

代表質問通告表

令和元年第4回沖縄県議会(定例会)

06月25日(火)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
1	27分	中川 京貴(沖縄・自民党)	知事 関係部長等

質 問 要 旨

1 知事の政治姿勢について

(1) 海兵隊の沖縄駐留について

- ア 知事は、日米同盟には賛成の立場か、海兵隊を含む米軍の沖縄駐留には賛成か、日本の安全保障に関する基本的な姿勢を伺いたい。
- イ 知事は、万国津梁会議の意見を踏まえ、在沖海兵隊撤退の論拠とするとしていながら、自身は在沖海兵隊の不要の姿勢を明確にしている。会議設置の必要性はないではないか、伺いたい。
- ウ 万国津梁会議は、在沖海兵隊駐留根拠なしの理屈づけの場とし、代替案の検討はしないとしていることから、辺野古移設問題についても検討・議論しないという意味か、知事の見解を伺いたい。
- エ 万国津梁会議の結論を根拠に在沖海兵隊撤退を県の論拠として国に求めるとすれば、普天間飛行場返還問題につながってくることから、移設先について県の考えが求められる。知事はどう考えるか伺いたい。
- オ 知事は、米軍基地が沖縄に駐留していることについて、存在の必要性を認める立場か、また、すべての米軍基地は撤去すべきとの考えか、基本的考えを伺いたい。
- カ 知事は、在沖海兵隊は不要との考えのようであるが、自衛隊の駐留についてはどうか、伺いたい。

(2) 尖閣諸島問題について

- ア 知事は、尖閣諸島の領有権を中国が主張していることについて、どう考えるか、また、尖閣諸島は我が国固有の領土であることについてはどう考えるか、伺いたい。
- イ 知事は、中国の公船を故意に刺激することは控え、と述べているが、海上保安庁の巡視船が日本の漁船を護衛するのは中国公船を故意に刺激したことになるのか、伺いたい。
- ウ 知事は、中国公船がパトロールしているとして、故意に刺激するなどしているが、中国公船の尖閣諸島海域でのパトロールは正当なものであるか、伺いたい。
- エ 知事は、中国公船の尖閣諸島海域の我が国の領海への侵入に対する、現在の我が国の対応のあり方は、中国を刺激する過剰な行為であるのか、もっと抑制的であるべきか、伺いたい。

(3) パラオ海域における沖縄漁船の操業継続問題について

- ア ことし2月の県議会において、パラオ海域での沖縄漁船の操業継続に関する意見書が全会一致で可決され、自民党会派はことしいっぱいマクロ操業しかできない法案に対し、事態の緊急性に鑑みパラオを訪問し、大統領や国会議員と意見交換を行ったが、沖縄県はこの問題の解決に向けどのように取り組んできたか、伺いたい。
- イ 我が自民党会派のパラオ要請行動の成果もあり、2019年6月17日の現地新聞報道によれば、同国の海洋保護法が改正され、日本漁船の操業継続が可能となったが、沖縄県はその動きを把握しているか、伺いたい。

2 県内社会資本の整備について

(1) 空港・港湾・交通網の整備について

- ア 自立型経済の構築に向け、空港・港湾・交通及び物流対策等社会基盤の整備が求められる。そのため21世紀ビジョン基本計画で展開する施策を掲げているが、2年後の期限切れを迎え、達成状況と今後の課題等について、伺いたい。

- イ 中城湾埋立地やMICE施設の効果的活用には空港とのアクセス道路の整備が不可欠である。国道329号の沖縄自動車道と並ぶ交通体系の柱として整備することについて、県の考えを伺いたい。
- ウ 本県の空の玄関口那覇空港を起点とする、南部地域及び中部地域等への交通は、車が主体であり、レンタカーを利用する観光客の増加で空港周辺の交通渋滞が深刻と言われる。新たな交通網の整備を含め県の対策を伺いたい。
- エ 県内建設業は、担い手の不足や技術者の高齢化、若年就業者の減少など、課題を抱えている。人材確保や進展目覚ましい新技術への対応、経営基盤の強化等、県の取り組みを伺いたい。
- オ ものづくり産業の戦略的展開を図る上で、ものづくり基盤の整備や技術の高度化が重要となるが、県工業技術センターなど公設試験研究機関等、産官学の連携・共同研究等について、伺いたい。
- カ 本県は、高温多湿な気候や塩分を含む強い風など、架橋、歩道橋、横断道路など、建造物劣化が早いと言われる。県の調査で2035年度には、現在の公共施設の半数以上が修繕等を必要とされると言われるが、対応が必要とされる施設数、修繕・更新費用等計画を伺いたい。
- キ 中城湾港新港地区を利用した海上輸送は、国内外の貨物船が集中する那覇港に比べ、所要時間の短縮が期待できる一方、陸上の交通網の整備がおくれ、企業の立地に影響するとの指摘があるが、新港地区を中部の物流拠点とするための県の取り組みについて、伺いたい。
- ク 那覇軍港浦添ふ頭への移設をめぐり、浦添市長が求める県、那覇市、浦添市の三者会談について、双方の案のすり合わせを行う上での必要性を知事はどう考えるか、伺いたい。
- ケ 本県における海事関連産業は、県経済を下支えしているが、多くの解決すべき課題・問題点を抱えている。県は現状をどのように認識し支援の取り組みを進めているか、伺いたい。
- コ 人体に有害な影響が指摘されているPFOS(ピーフォス)などの有機フッ素化合物が河川等から検出されている問題について、県民の不安払拭に向けた県の取り組みについて、伺いたい。

(2) 鉄軌道・モノレールの整備について

- ア 21世紀ビジョン基本計画に掲げる陸上交通基盤の整備について、計画期間が残り3年を切ったが、県民や観光客の利便性に資する県内各圏域間のアクセスの改善等、取り組み状況と目標達成について、伺いたい。
- イ 鉄軌道導入を含む新たな公共交通システムを整備し、利便性の高い公共交通ネットワークの構築について、取り組みの現状と実現性について、伺いたい。
- ウ 本県の人口に占める自動車保有率は県民一人につき1台になりつつあり、県民の移動手段はマイカーが9割に及ぶと言われる。都市部を中心とする交通渋滞の要因だが、基幹バスの運行や利便性の高い交通機関の整備・拡充等について、伺いたい。
- エ 人に優しい交通手段の確保のため、過度な自家用車利用から公共交通利用へ、高齢者や障害者など交通弱者に配慮した移動手段の確保を図るとしているが、具体的にどのように取り組んでいるか、伺いたい。
- オ 通勤や観光客の増加で沖縄都市モノレール(ゆいレール)の3両編成化が求められているが、再編成が必要であれば、将来の利用客増を見越し4両編成も考えるべきではないか、県の考えを伺いたい。
- カ 現在の車両は、3両編成対応となっていないようだが、開業当時、将来を見据えた需要増への対応は考えていなかったのか、見通しの甘さがあったのか、伺いたい。

3 離島・過疎地域の振興について

- (1) 21世紀ビジョン離島振興計画は2021年度で終了するが、これまでの8年間でさまざまな施策や事業が推進されてきた。計画の目標とする離島における定住条件の整備、離島の特色を生かした産業の振興と雇用の創出など、離島の潜在力を発揮した豊かな地域社会の実現の達成状況と今後の課題等について、伺いたい。
- (2) 計画の基本方向として、離島の持つ魅力を生かした施策の展開や本県離島のアジア諸国との近接する有利性を生かした離島振興を図るとしているが、現実はいまだに、地理的不利性に起因する産業振興や人口減少などの課題を抱えているとしている。解消は可能

であるか、伺いたい。

- (3) 県は、離島地域の文化資源の保存・継承を図り、質の高い伝統芸能など、地域文化への関心を深める取り組みを進めているが、これらの伝統文化を観光の振興や産業の育成にどのようにつなげていくか、伺いたい。
- (4) 那覇一粟国間の航空路線の再開と同問題で県に対し、損害賠償を求め訴訟が提起されたが、これまでの協議の経緯と今後の県の対応について、伺いたい。
- (5) 伊平屋空港建設について、調査の進捗状況と具体的な建設に向けた取り組みを伺いたい。
- (6) 離島における定住条件の整備を図るため、航路、航空路線等交通手段確保、地域医療体制の整備など、安心して生活ができる社会環境の整備に向けた県のさらなる取り組みが求められている。現状と今後の対応を伺いたい。
- (7) 本島周辺離島8村への水道水の安定供給と料金低減など、水道広域化に向けた取り組みについて、進展状況を伺いたい。
- (8) 伊平屋・伊是名架橋の整備について、県はその必要性をどのように認識しているか、取り組みの現状を伺いたい。

4 観光振興について

- (1) 2018年の那覇空港を利用した国内及び外国人観光客の観光消費額は、前年比を上回り過去最高となったようだが、その内容と昨年との違い等について、伺いたい。
- (2) 観光客の増加に伴い地域住民や自然環境への悪影響が生じるなど、観光公害が問題となっている。本県でも地域によってはオーバーツーリズムによる地域住民からの苦情も増えていると言われる。現状と県の対応について、伺いたい。
- (3) 県が導入を目指している観光目的税は、県内の宿泊施設の利用客から徴収するが、市町村でも同様の税の導入が検討されている。宿泊業者の負担増や観光客に二重負担とならないか、伺いたい。
- (4) 本部港の岸壁整備費の国の内示が県の要求より大幅減となり、整備おくれの懸念が出ている。国は事前交渉で県に当初予算での全額補助はできない旨示唆していたと言う。これまでの国との交渉経緯と今後の対応を伺いたい。
- (5) 県は、本県への観光客数増をハワイとの比較で評価しているが、観光客の滞在日数で大きな開きがあり、滞在日数の延伸の取り組みも効果を上げていない。数で比較するのではなく、質的な転換を図るべきではないか、伺いたい。
- (6) 県は、滞在日数の延伸に向け、国際旅客ハブ形成を推進し、滞在日数の長い欧米客の誘致に取り組むとしている。具体的にどのような取り組みを行うか、伺いたい。
- (7) 国内外のラグジュアリー層の誘致に取り組むとしているが、このためには世界の富裕層を取り組むだけのホテル等の質的整備が求められる。現状で対応は可能か、また今後、世界的有名ホテル等の誘致や既存ホテルの高級化にどのように取り組むか、伺いたい。
- (8) 那覇港が国際旅客船拠点形成港湾に指定された。今後、22万トン級の大型クルーズ船が停泊可能な専用バースの整備や港から移動する2次交通網(高速船)の整備について、伺いたい。
- (9) 観光客を観光地に送迎する白タクが横行しているようだが、県は実態を把握しているか、今後どのように取り締まっていくか、伺いたい。

5 地域福祉・医療の充実強化について

- (1) 新たな北部基幹病院の整備に向け、関係者間の協議を進めているが、建設場所、規模、建設費用等について、また、市町村の負担は建設費用も含むか、国への支援要請もあるか、伺いたい。
- (2) 報道によれば、県立北部病院の産婦人科に本土医大から若手医師の派遣が中止となったようだが、その理由と北部地域の慢性的な産婦人科医師不足のさらなる悪化につながらないか、また、本土医大への事前説明など対応に問題はなかったか、伺いたい。
- (3) 厚労省では、医師の働き方改革に関し、一般労働者並みの時間とする方針を決めたようだが、県立病院における医師の勤務時間の現状と医師確保の観点から影響はないか、伺いたい。
- (4) 障害者差別解消法の施行3年が経過したが、支援地域協議会の設置など、法の趣旨に沿った取り組みがおくれていると指摘されている。県内における現状と県の対応について、伺いたい。

- (5) 民生委員や児童委員の県内の充足率は全国最低水準にあると言われ、これまでのその改善の必要性が指摘されてきたが、一向に改善されていない。地域住民の見守りや行政への橋渡しで、住民にとって身近な相談役で重要な存在である。なり手が少ない背景と県・市町村の対応の状況について、伺いたい。
- (6) 内閣府によれば、全国で40から64歳の中老年ひきこもりの人が61万3000人いると公表している。親80代とひきこもりの50代が生活するという、8050問題も指摘されている。本県における状況と対応について、伺いたい。
- (7) 外国人介護士の受け入れについて、経済連携協定に基づく従来の受け入れと改正入管難民法の施行により、受け入れや就業形態はどのように変わるか、伺いたい。
- (8) 介護事業所の認証評価制度を本県は導入していないようだが、同制度は介護の人手不足対策として、働きやすい職場づくりや人材育成に資するとしている。制度の評価と導入していない理由について、伺いたい。

代表質問通告表

令和元年第4回沖縄県議会(定例会)

06月25日(火)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
2	27分	花城 大輔(沖縄・自民党)	知事 関係部長等

質 問 要 旨

1 米軍基地問題について

(1) 基地の整理縮小について

- ア 県内の米軍基地は、キャンプ瑞慶覧西普天間住宅地区の50ヘクタール返還、北部訓練場その過半の4000ヘクタールの返還など、平成元年(1989年)の2万5026ヘクタールから現在は1万8822ヘクタールと24.8%減少している。間違いはないか。また、この実績を県政として評価し、国と対立するのではなくさらなる整理縮小に取り組むべきではないか、伺いたい。
- イ 知事は、辺野古移設を新基地建設と批判している。その理由に揚陸艦の接岸を挙げているが、その説明に根拠があり間違いはないか、伺いたい。
- ウ 知事は、県の代替案提示を否定しているが、知事が応援した屋良氏や万国津梁会委員のマイク・モチヅキ氏は、普天間飛行場の移設に関し、キャンプ・シュワブやハンセンにヘリパッドを設置することを提起している。知事も賛同するか、伺いたい。
- エ 屋良氏は、普天間飛行場の辺野古への移設に関し、米側は辺野古を求めていると述べているが、知事も同感か、また、辺野古でなければ米側は移設場所をどこに求めたのか、知事の見解を伺いたい。
- オ 去る4月10日、米軍普天間飛行場負担軽減推進会議が開かれ、5年以内の運用停止の期限切れに伴う新たな期限設定について、3者で協議していくことを確認したようだが、会議の内容と今後の県の対応について、伺いたい。
- カ 在沖海兵隊を2024年10月から約1年半かけてグアムへ移転することが明らかとなった。県は、普天間飛行場の返還を望むのであれば、条件である辺野古移設に向けた工事を早期完成させるべきではないか、伺いたい。
- キ 知事は、オスプレイについて、自衛隊における運用と米軍における運用は全く異なると述べたが、何が違うのか、その理由を伺いたい。
- ク 知事は、オスプレイの県内配備について、反対を表明しているが、オスプレイの何が問題で反対するのか、県内だから反対か、県外ならよいか、その理由を伺いたい。

(2) 埋立工事の進捗状況について

- ア 辺野古移設に係る埋立土砂の投入が、昨年12月開始から6カ月が経過している。現在の埋め立てはどの程度拡大しているか、また、埋立承認を撤回しながら、逆に埋立工事が進んでいる現状は、県の対応の限界を示しているのではないか、伺いたい。
- イ 係争委は、県の申し出を却下した。当初から結果を想定しながら、係争委への申し出を行いあえて本丸の裁判闘争をおくらせている。県民の税金を使っているとの認識に欠けているのではないか。知事の認識を伺いたい。
- ウ 小型サング類3万8760群体の特別採捕許可について、知事の支持する辺野古移設反対のメンバーは許可しないよう県に圧力をかけている。県は、法令に基づき適正に対応するか、伺いたい。
- エ 県は、本部港塩川地区の岸壁への仮設の柵の設置を認めた。土砂搬出に反対するグループは県に抗議しているが、車両の走路に立ち入るなど危険な行為を続けながら、危険防止のため設置した柵を抗議排除と反発している。県の認識を伺いたい。
- オ 知事は、沖縄の基地問題を世論に訴えるとして、全国キャラバンを行っているが、総論賛成、各論反対の国民意識にあつて、普天間飛行場を他県に引き取らせることはできると考えているのか、伺いたい。

カ 知事は、慰霊の日の知事の平和宣言で、辺野古移設問題を取り上げるようだが、戦没者の追悼式で取り上げる必要性はどこにあるか、伺いたい。

(3) 日米地位協定の見直しについて

ア 県は、ドイツとイタリアに続きベルギー及びイギリスの地位協定を調査した。今後の活用方法について、伺いたい。

イ 国は、他国の地位協定とは単純に比較できないとの姿勢であるが、知事は、具体例も調査していると反論しているが、具体例とは何か、伺いたい。

ウ 県が調査した欧州と日本とは、国の安全保障体制、憲法上の位置づけなど、必ずしも同じではないと考えるが、県の認識を伺いたい。

2 沖縄振興策の推進について

(1) 次期沖縄振興計画策定に向けて

ア 復帰47年を迎え、沖縄振興は10年おきに策定された振興計画により進められ、沖縄振興予算は沖縄開発庁・内閣府に各省庁の予算が一元化されてきた。これまでの振興予算の推移について、伺いたい。

イ 復帰後、沖縄振興計画や振興予算は、社会資本を整備し本土との格差是正が目標となっていたが、県主導で「民間主導の自立型経済の構築」に軸足を移した。仲井眞県政、翁長県政そして玉城県政と県政が変わり、自立経済への考えも変化していると思うが、玉城知事の考える自立型経済の構築とは何か、基本的な考えを伺いたい。

ウ さきの衆議院3区補選で当選した屋良氏は、沖縄振興計画は半世紀続けているが中身は変わっていない。振興予算は各省庁からひもつきで予算をとればいいと、これまでの振興計画を批判し沖縄振興予算も内閣府一括計上は必要ないとしている。知事はそれに同調するか。考えを伺いたい。

エ 県は市町村との意見交換会で、沖縄振興予算要請に向け、一括交付金の増額や次期振計策定における市町村の意見集約を求められたが、知事周辺から見直しを求められ、減額が続く中で、知事はどのように対応するか、伺いたい。

オ 那覇港で取り扱う貨物量は右肩上がりです。那覇港の物流拠点としての整備も進んでいるが、沖縄から出すコンテナの多くは空であり、片荷輸送と言われる。経済の自立を図る上で那覇港の物流拠点化は重要であるが、片荷輸送の解消をどう図るか、伺いたい。

(2) 中国の一带一路への参加について

ア 玉城知事は、中国の胡春華副首相に対し、「中国政府の提唱する広域経済圏構想一带一路に関する日本の出入り口として沖縄を活用してほしい」と提案したが、本県の経済の自立を図る上で、一带一路の活用は県政の決定事項か、伺いたい。

イ 屋良衆議院議員は、沖縄の将来展望で、一带一路につなげば中東まで行ける、中国は一带一路の中で沖縄を見ている。中国とのパートナーシップを強化すべきと発言しているが、知事の一带一路の活用提案はその考えと同一線上であるか、伺いたい。

ウ そもそも中国の一带一路構想とは何か、中国は何を目指しているのか、米国、日本を初め多くの国が警戒しているのはなぜか、なぜ知事の言うように明るい構想なら日本は参加しないのか、知事の明確な説明を願いたい。

エ 知事は、TPPには賛同するか、TPPが提唱された背景には中国の一带一路への警戒があったのではないか、知事の認識を伺いたい。

3 農林水産業の振興について

(1) 亜熱帯性気候の優位性を生かした農林水産業の振興を本県の最重要課題として取り組んでいるが、21世紀ビジョン基本計画の期限が2年後に迫った中、達成状況について、伺いたい。

(2) 農林水産業の6次産業化など新たな取り組みにより付加価値を創造するフロンティア型の農林水産業の推進について、これまで取り組んできた具体的な施策と事業化など実現例等について、伺いたい。

(3) これまで県は、台風等自然災害に強い農産品や施設の整備を進めてきたが、本島及び離島での取り組みと達成状況について、伺いたい。

(4) 2018年度の畜産物輸出量が前年度比で増加した。主な輸出国と海外での認知度向上の取り組み、また、TPP11の発効による影響をサトウキビ生産を含めどのように考えているか、伺いたい。

- (5) 2019年の操業ルールを決める、日台漁業協定の台湾側との協議は、双方がルールを維持することで合意したようだが、今後に向けた県の対応について、伺いたい。

4 子ども・子育て支援について

- (1) 改正子ども・子育て支援法が成立した。10月からの幼児教育・保育の無償化実施に向けた対応と、認可外保育所の取り扱い、また県が実施した調査の結果について、伺いたい。
- (2) 保育士不足もあり、一時預かり保育を実施する保育園が減少しているようだが、本県における一時預かり保育の現状と潜在保育士を含め保育士確保対策について、伺いたい。
- (3) 本県の認可保育所に入れない待機児童数は1702人と依然高い状況にある。県の取り組みで改善の兆しもあるようだが、抜本的な解消には至っていない。その要因は何か、また潜在的待機児童数について、伺いたい。
- (4) 2017年度の県内市町村に寄せられた児童に関する相談のうち、約4分の1は虐待相談のようである。県児童相談所にも同様な相談があり、虐待の深刻さがうかがえる。本県における児童虐待の実態と県の対応について、伺いたい。
- (5) 県の児童相談所の相談業務を担う児童福祉司が激務に追われ、本来の支援が必要な子供の指導にも影響が出ているという。配置人員は適正か、また担当件数に無理はないか、今後の体制強化を考えているか、伺いたい。
- (6) 県は、児童虐待防止条例(案)の制定に向けた検討を始めたようだが、その理念や狙いと県議会への提出時期について、伺いたい。
- (7) 発達障害のある児童への支援のあり方について、県と市町村の役割やそれぞれ取り組んでいる事業と専門職員の配置状況、関係機関の連携はどのように行われているか、伺いたい。
- (8) 2018年度県小中学生調査が発表された。調査の概要と特に注視すべき事項、また、今回大阪府と比較した、その理由について、伺いたい。
- (9) 知事は、調査結果を受けて誰ひとり取り残さない社会を目指すとして述べているが、現実に本県の困窮世帯をなくす具体的な方策について、県民に向け説明すべきではないか、伺いたい。

5 教育・文化・スポーツの振興について

- (1) 高等教育無償化法が成立した。支援内容及び低所得世帯への制度の周知と対象学生数等について、伺いたい。
- (2) 学校現場における教職員は、休憩を取ることも難しく、授業準備や教材研究などで長時間労働や休日出勤などが慢性化していると言われる。本県教職員の勤務実態を伺いたい。
- (3) 教職員の働き方改革について、教育の質的な改善を図る上でも、教職員の負担の軽減を図る必要があるが、教職員の働き方改革により、本県において今後どのように変わるか、伺いたい。
- (4) 2018年度の英語教育実施状況調査で、本県は、高校3年生は全国6位となっているが、中学3年生は全国平均以下となったようである、教員の英語免許保有の少なさも指摘されており、英語教育が強化される中、県教育委員会の今後の取り組みを伺いたい。
- (5) 政府の教育再生実行会議は、高校の普通科の改革を提言したが、これまでの画一的な学びの転換と言われるが、その内容と求められる本県の教育目標について、伺いたい。
- (6) 政府が緊急調査した、学校を長期欠席している子供の虐待の有無について、調査結果と本県における状況について、伺いたい。
- (7) 大麻取締法違反で県内の高校生ら12人が逮捕された。事件の概要と県教育委員会の対応、学校における薬物乱用防止教育はどのように行われているか、伺いたい。
- (8) 県は、県内の染織物事業について、その普及・伝承や付加価値の高い商品開発、普及販売促進、技術の伝承事業等への支援要請に対し、どのように取り組むか、伺いたい。
- (9) 10月から全面実施される幼児教育の無償化について、市町村においては、入園希望者の受付や対応する教員等の確保に努めているが、現状と県の対応について、伺いたい。
- (10) 中高生のバス通学費無料化に向け、実態調査を行い負担軽減に取り組むとしているが、調査実施内容と制度の実施時期について、伺いたい。

代表質問通告表

令和元年第4回沖縄県議会(定例会)

06月25日(火)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
3	16分	崎山 嗣幸(社民・社大・結連合)	知事 関係部長等

質 問 要 旨

1 知事の政治姿勢について

- (1) 安倍首相は憲法9条に自衛隊を明記し、早期に憲法改正の施行を目指すとしている。安倍首相は、自衛隊を「憲法に明記しても役割と権限に変更はない」と言い切っている。だが集団的自衛権を行使する自衛隊の憲法明記は、もはや防衛省の下部組織ではない。立法、行政、司法の三権から独立した軍事組織を憲法に規定することであり、軍事の論理が憲法の平和主義とその下の法体系をゆがめていくことになる。これが、「戦後政治の総決算」を唱える安倍改憲の狙いである。知事の見解を伺う。
- (2) 7月の参議院選挙も沖縄における辺野古新基地建設が争点となる様相である。これまで、知事選挙などで何度も辺野古に新基地はつくらせないと意思が明確に示されてきた。にもかかわらず政府は、民意を無視し埋立工事を強行してきている。辺野古埋立工事をストップさせる政治状況をつくり出すためにも、この参議院選挙は、知事の政策と連携する沖縄選挙区の候補と全国比例候補の圧倒的な勝利を勝ち取らなければならない。知事の所感を伺う。
- (3) 去る6月23日沖縄全戦没者追悼式で玉城デニー知事が述べた平和宣言は、県の平和行政にどのように生かしていくのか伺う。
- (4) 74年前、愚かな戦争によって、沖縄は地上戦となり、地獄絵図が繰り広げられ20数万余のとうとい命が失われた。政府は、この太平洋戦争の被害実態調査報告書をまとめているが、この中には沖縄だけが除かれ46都道府県のみとなっている。このことを我が会派の仲村未央さんがこれまで県議会で質問をしてきた。翁長前知事が総務省に対応方の要請をしてきたとき総務省は「沖縄戦は地上戦があり、空襲による被害と地上戦による被害が区別できないためではないか」等、わけのわからない回答をしてきた。沖縄戦の犠牲者、10・10空襲、学童疎開、学徒動員など、まるで何もなかったかのような実態報告書である。しかもその報告書は「本格的に全国を行脚して調査したもので戦争被害に関する総合的な資料としてはおそらくこれが唯一のものと見られる」とあります。政府が、よくも、沖縄を実態調査もせず、戦争の反省資料としては「唯一の公式資料」だと誇れるのが不思議でたまらない。その後、翁長前知事は、浦崎元副知事を直接総務省に行かせたところ、やっとホームページに沖縄県と市町村が調べた被害実態が掲載されるようになった。しかし、なぜ沖縄の被害実態調査はしなかったのか、また、報告書の取り扱いはいまだに解決を見ていない。ぜひとも玉城デニー知事も翁長前知事から引き継ぎ、問題解決に向けて取り組むことの決意を伺う。
- (5) 平和祈念資料館へ専門的な学芸員を配置すべきではないか伺う。

2 米軍基地問題について

- (1) 県は辺野古新基地建設の埋立「承認撤回」そのものを問う訴訟を起こすとしている。知事の意気込みを伺う。
- (2) 県は万国津梁会議を設置し、辺野古新基地や海兵隊駐留のあり方を議論し、説得力のある政策をまとめていくとしている。目的と意義、テーマ、委員の実績と成果、施策への反映時期等を伺う。
- (3) 米軍普天間基地周辺から有害有機フッ素化合物が高濃度で検出された。県の説明によると生物実験で反復投与による死亡、体重及び臓器重量に変化が示されているとしている。私たち県民が飲む水は安心が担保されなければならない。県は早急に嘉手納基地や普天間基地内の立入調査を実施し、有機フッ素化合物の使用を禁止させるべきである。県の対応策を伺う。

3 会計年度任用職員制度について

地方自治法、地公法の一部改正に伴い、臨時、非常勤職員の大多数が会計年度任用職員へと移行する。期末手当等の支給も可能となり、雇用の継続や正職員との均等待遇が図られることになる。2020年4月施行に向け以下伺う。

- (1) 沖縄県の臨時、非常勤職員の全国に占める比率は幾らか伺う。
- (2) 全国で64万人以上の非常勤職員がふえ、自治体によっては5割を超す自治体もあり、なぜこうした実態が起こったのか伺う。
- (3) 沖縄県の知事部局、病院事業局、教育庁、各種委員会等の実数と移行人数を伺う。
- (4) 一時金が支給対象となる職種と人数を伺う。
- (5) 法の趣旨を踏まえて給与体系、任用のあり方等、さらに必要な財源措置を国に求めるべきではないか伺う。

4 公共交通について

- (1) 沖縄都市モノレールの3両化が検討されている。来る10月には浦添延長区間が開業し、来年は那覇空港第2滑走路の運用が始まり、需要の急増が見込まれる。3両化の早期実施が求められているが資金調達の課題など取り組み状況を伺う。
- (2) 交通渋滞の経済的損失は年間1800億と言われ、緩和策として那覇から沖縄市までの基幹バス導入を目指し、バスレーンの実施、利用環境改善等の取り組みの成果はどうか伺う。
- (3) 高齢者の悲惨な交通事故が全国的に起こっている。国が検討している高齢者限定免許や公共交通利用促進など、行政の対応が求められている。県は、高齢者の安全運転の方策やバス等公共交通機関利用サービス等の対応策を伺う。
- (4) 県は中高生通学調査事業を実施し、バス通学の無料化を目指している。見通しを伺う。
- (5) 県の交通渋滞緩和策として職員の時差出勤状況と課題と問題点を伺う。
- (6) 県内のバス運転手不足が深刻化し、過重労働と路線バスの遅延、運行削減が起こっている。沖縄観光の好調さもあり需要は高まっており、県はバス事業者と話し合った結果、どのような対策を検討しているか伺う。

5 水産業について

- (1) 県は、クロマグロの採捕停止命令を出した。資源回復を目的に設定された知事管理枠114トンを超えるおそれがあるとしている。漁業者や消費者の生活に影響を与えており、知事管理枠の拡大を求めるべきではないか伺う。
- (2) 四方を海に囲まれた島嶼沖縄県は、海上物資輸送、旅客輸送並びに食用水産物の安定的な供給を通して経済の発展、県民生活に寄与している。こうした海洋水産業を担う船員養成教育機関の充実や実習船の拡充は必要不可欠です。水産実習船(海邦丸)の新造船計画概要と乗組員の有資格者確保について伺う。

6 カリブ海構想について

- (1) 県は那覇港などと世界大手の船会社と連携し、東アジア圏のクルーズ観光の乗りかえ地とするほか空路と海路と一体的な旅行形態が根づくカリブ海クルーズの玄関口であるフロリダ州を目標としている。県内の主要港湾で発着場となれば消費額も大きく伸びるとされており、その整備状況と取り組みを伺う。

7 海洋プラスチック対策について

- (1) プラスチックごみの海への流出は世界で年間800万トン以上と言われ、海の生き物や鳥も飲み込み窒息死する被害が相次いでいる。生態系の影響を防ぐ対策も急務となっており、県の対応策を伺う。

8 外来植物防除対策事業について

- (1) 侵略性の外来種(ギンネム)の繁茂により在来種の生育妨害や害虫発生により沖縄の生物多様性に影響を及ぼしている。県は今年度から防除対策事業をスタートさせているが、技術的な駆除方法などを伺う。

9 首里城周辺歩道整備について

- (1) 首里城の入城観光客も272万人を突破し、首里城周辺は観光客がひっきりなしの状態にある。しかし、歩道が狭い箇所があり、集団で歩く観光団の不便さと交通の危険性も起こっている。早急に都市計画琉潭路線の整備を進め、歩道の拡幅を実施すべきである。対応策を伺う。



代表質問通告表

令和元年第4回沖縄県議会(定例会)

06月25日(火)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
4	15分	比嘉 京子(社民・社大・結連合)	知事 関係部長等

質 問 要 旨

1 知事の政治姿勢について

- (1) 知事は、米軍基地問題の世論を喚起するため「全国キャラバン」を始めた。「全国キャラバン」の意義、成果、課題等について伺う。
- (2) 知事は、4月に中国、5月に台湾とアジアの国々を訪問している。訪問の意義と成果等について伺う。
- (3) 日米地位協定、日米合同委員会について知事の認識を伺う。
- (4) 国会では金融庁金融審議会の報告書が波紋を呼んでいる。大臣は「国の考え方と異なる」とし報告書を受け取らないとしている。知事の認識を伺う。
- (5) 10月に消費税が10%へ増税される見通しである。県民の負担はどうか、知事の認識を伺う。
- (6) トランプ大統領が来日した際、農・畜産分野で関税に関する重大な取り決めをし、参議院選挙後に発表することを示唆していた。去る6月20日の新聞報道では「農業分野の先行を要求」とのこと。本県への影響など認識を伺う。

2 日米地位協定について

県はこれまで米軍が日本以外の国と結ぶ地位協定を現地調査し、日米地位協定と比較した欧州編をまとめた。

- (1) 日米地位協定とは何か。
- (2) 駐留軍に対し国内法の適用をしていない我が国のあり方についての見解を求める。また、他国から日本は主権国家と認知されているか。
- (3) 駐留軍に対する国内法の適用について米国は米軍の立場をどのように認識しているか。また、国際法の見地からはどうか。
- (4) 日米合同委員会合意により米軍が進입管制業務を実施している空域について、その範囲(都道府県)と時間的、経済的不利益について問う。さらに沖縄の周辺空域についても同様に問う。
- (5) 外務省機密文書「日米地位協定の考え方」にある基地内立ち入り許可「合意」についての認識を問う。

3 基地と経済について

- (1) 米軍基地のない都道府県と比較して本県の基地に伴う支出にはどのようなものがあるか。また、概算でどのくらいになるか。
- (2) 基地があることにより沖縄経済の成長はどの程度抑えられてきたと考えるか。
- (3) 県はこれまで基地返還跡地の経済効果、税収、雇用者数等について発信してきた。あわせて本県は米軍基地によって年間どれくらいの経済的損失(逸失利益)をこうむっているのかを算出し、発信していく必要があると考えるがどうか。

4 教育・福祉行政について

(1) 幼児教育無償化について

海外の「幼児教育無償化」は、全ての子供が受けることが望ましい幼児教育内容を明確化した上で、それを無償化し、小学校入学時点の格差縮小、教育政策全体の効果を高めることに主眼が置かれている。我が国は、待機児童解消、保育の質の確保、保育士不足への対応など無償化より優先すべき課題が多い中、「新しい経済政策パッケージ」で幼児教育無償化を加速させた。

ア 無償化の問題点をどのように認識しているか。

イ 文部科学省は本年度予算に地方公共団体において、公私立幼稚園・保育所・認定こども園に対して一体的に域内全体の幼児教育の質の向上を図るため、担当部局の教育・保育内容面に係る事務の一元化や幼児教育センターの設置等、幼児教育の推進体制を構築している都道府県及び市町村を対象に、幼児教育アドバイザーの配置及びそれらを活用した研修支援、幼小接続の推進に必要な費用を補助するとしている。本県はどのように対応しているか、教育長、部長に問う。

(2) 県立高校入試で一次試験、二次試験ともに不合格となった生徒は年間何名か。不合格となった生徒は、その後どうなっているか、追跡調査はなされているか。

(3) 改正児童虐待防止法と改正児童福祉法が可決した。改正法は来年4月から施行される。改正に伴う県の対応を問う。

(4) 2018年度貧困調査結果から

ア 2015年度調査と比較して改善された点、さらに強化すべき課題は何か。

イ 親の所得を向上させるための具体的な施策を問う。

ウ 妊娠・出産・子育てを支援する「子育て世代包括支援センター」の活用を周知、充実させることが重要と考えるがどうか。

代表質問通告表

令和元年第4回沖縄県議会(定例会)

06月25日(火)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
5	15分	亀濱 玲子(社民・社大・結連合)	知事 関係部長等

質 問 要 旨

1 知事の政治姿勢について

- (1) 国連が定めた2030年に向けた持続可能な開発のための国際目標SDGsは、多様性と包摂性のある社会実現のための国際目標として、「誰一人取り残さない」という基本理念が知事の掲げる県政運営と重なると思う。知事の目指す施策の充実へ向けて、県下自治体と課題を共有し積極的に取り組むことについて、知事の御見解を伺う。
- (2) 「沖縄21世紀ビジョン基本計画」の進捗と本年度事業について
 - ア 「沖縄らしい優しい社会の構築」で掲げた「県性暴力被害者ワンストップ支援センター」を病院拠点型の進捗状況、平成27年度からの相談事業の課題、今後の方針について伺う。
 - イ 本年度、新規の「災害時要配慮者支援事業」等の取り組みについて伺う。加えて、本事業への県下の民生委員の積極的な連携、地域での支援体制の構築について伺う。
 - ウ 沖縄PDCA(2018年7月)の「離島の生活環境の整備及び教育・医療・福祉における住民サービスの向上」について、施策の進捗状況と課題について伺う。

2 宮古・八重山の陸上自衛隊基地建設について

- (1) 防衛省・沖縄防衛局による陸上自衛隊宮古島駐屯地(千代田)の弾薬庫虚偽説明と弾薬配備隠蔽の事実について、知事の御見解を伺う。また、県は防衛省・沖縄防衛局に対しどのような対処を行ったか伺う。
- (2) 先島配備の地对艦ミサイルについて、陸上自衛隊の教科書(教範)で、「火災の際、爆発まで約2分」とし、火災時、住民の避難は困難であることが明らかになった。弾薬建設予定地の保良鉦山は、約200メートル「第一種保安物件」とされる集落がある。県は、住民の生命、安全を考える立場から、自衛隊弾薬庫建設の撤回を求めるべきだと考える。知事の御見解を伺う。
- (3) さきの議会で、自衛隊機のオスプレイ沖縄配備に関し、当局は「オスプレイ配備は自衛隊であっても反対である」と答弁された。改めて知事の御見解を伺う。
- (4) 石垣の陸自建設予定地では、環境保全と地下水調査が必要であることが専門家から提言されている。また、千代田の陸自宮古島駐屯地も地下水への影響が懸念される水源流域に影響が考えられる問題がある。防衛省に頼るだけでなく、県や市が協力して自治体独自の調査が必要であると提言されている。改めて県の見解を伺う。
- (5) 千代田の陸自宮古島駐屯地周辺の水環境について、平成29年12月8日に知事意見で出された同様の内容について、考慮することが求められる。御検討いただきたい。加えて、陸上自衛隊宮古駐屯地(千代田)の排水における課題について伺う。

3 教育行政について

- (1) 未成年の大麻取締法違反事件について、状況把握と対応について伺う。
- (2) 中学生、高校生の消費者教育(巣立ち教育)の実施について伺う。
- (3) 離島の高校生就学支援の拡充について伺う。

4 福祉・医療行政について

- (1) ハンセン病回復者の課題への取り組みについて、県下2カ所のハンセン病療養所の将来構想、退所者・非入所者の課題についてどのようにお考えか。知事の御見解を伺う。
- (2) 伊平屋村、伊是名村視察で、離島の診療所の老朽化が確認された。環境改善の対応と必要な機器の充足が求められる。状況を調査し、対応していただきたい。

(3) 島外での治療に渡航費や宿泊費の負担が大きいことから、支援拡充が求められる。対応について伺う。

5 農林水産業の振興について

(1) 畜産振興と課題について対応を伺う。

ア 「沖縄県畜産研究センター」の種雄牛育成の方向性と課題について伺う。

イ 県内養豚業の振興について、県の施策の方向性と課題について伺う。加えて、畜舎排水処理の課題について、沖縄県家畜研究センターの研究成果、その活用について伺う。

ウ 本県における畜産振興にとって、獣医師不足は深刻な問題である。課題改善へ向けて、「県内高校生の大学進学・就学支援拡充」と「外国人資格者高度人材受け入れ」の取り組みについて伺う。

(2) 水産業振興について

ア 県漁業産出額が7年連続増加、平成29年度200億円突破と好調である。取り組みの成果と県施策の方向性について伺う。

イ 水産業担い手育成について、補助事業等の取り組み、漁船購入の事業導入の可能性について伺う。

ウ パラオ漁継続が実現し、2020年以降も県内漁船の操業が可能となった。今後のパラオ共和国との協議内容等、課題への取り組みについて伺う。

6 離島振興と課題について

(1) 先月起きた与那国の豪雨による被害の状況と対応について伺う。

ア 田原川の氾濫による被害状況と、河川拡幅工事の見通しについて伺う。

イ 収穫ができないまま残されたサトウキビ700トン等、農作物の被害状況と対応について伺う。

(2) 那覇―粟国間の航空路線事業の継続ができない中、県が第一航空から「損害賠償」で提訴された件について

ア 訴状の内容について、県の見解を伺う。

イ 今後の対応について伺う。